

2018年3月期 決算短信 (REIT)

2018年5月15日

不動産投資信託証券発行者名 ジャパンリアルエステイト投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8952 U R L <https://www.j-re.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 洋
 資産運用会社名 ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長 (氏名) 吉田 竜太
 TEL 03-3211-7951

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日 分配金支払開始予定日 2018年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の運用、資産の状況 (2017年10月1日～2018年3月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	31,955	0.7	13,596	3.2	12,362	3.7	12,291	3.2
2017年9月期	31,718	2.9	13,178	4.9	11,921	6.5	11,909	6.5

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2018年3月期	9,387	2.6	1.3	38.7
2017年9月期	9,096	2.5	1.3	37.6

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2018年3月期	9,336	12,223	0	0	99.5	2.6
2017年9月期	9,096	11,909	0	0	100.0	2.5

(注) 1. 配当性向は小数点第一位未満を四捨五入して表示しています。

(注) 2. 2018年3月期の1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異の要因は、圧縮積立金繰入額等(66百万円)によるものです。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年3月期	935,561	470,703	50.3	359,505
2017年9月期	906,507	470,321	51.9	359,213

(参考) 自己資本 2018年3月期 470,703百万円 2017年9月期 470,321百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	28,120	△45,382	16,548	23,641
2017年9月期	19,759	△12,033	△4,685	24,355

2. 2018年9月期の運用状況の予想（2018年4月1日～2018年9月30日）及び2019年3月期の運用状況の予想（2018年10月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2018年9月期	32,630	2.1	13,930	2.5	12,670	2.5	12,660	3.0	9,140	0
2019年3月期	32,580	△0.2	14,110	1.3	12,940	2.1	12,930	2.1	9,340	0

（参考）1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想当期末投資口数）
（2018年9月期） 9,140円、（2019年3月期） 9,340円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2018年3月期	1,309,310口	2017年9月期	1,309,310口
② 期末自己投資口数	2018年3月期	0口	2017年9月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、27ページ「1口当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、当投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、6～7ページに記載の「2018年9月期（2018年4月1日～2018年9月30日）及び2019年3月期（2018年10月1日～2019年3月31日）運用状況の予想の前提」をご参照ください。
2. 当投資法人は、2018年3月28日及び2018年4月9日開催の役員会決議により、公募による新投資口の発行及び第三者割当による新投資口の発行を実施しています。公募による新投資口の発行については2018年4月16日に、第三者割当による新投資口の発行については2018年5月9日に払込が完了しています。上記「2. 2018年9月期の運用状況の予想（2018年4月1日～2018年9月30日）及び2019年3月期の運用状況の予想（2018年10月1日～2019年3月31日）」については、2018年3月期末の発行済投資口数1,309,310口に、公募による新投資口の発行口数69,000口と第三者割当による新投資口の発行口数6,900口を加えた1,385,210口を前提としています。

以上

○目次

1. 投資法人の関係法人	2
2. 運用方針及び運用状況	2
a 運用方針	2
b 運用状況	2
(1) 当期の概況	2
(2) 当期の運用実績	2
(3) 業績及び分配金	3
c 次期の見通し	3
(1) 運用全般に関する見通し	3
(2) 業績の見通し	4
(3) 新投資口の発行	5
(4) 資産の取得	5
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 投資主資本等変動計算書	11
(4) 金銭の分配に係る計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(9) 発行済投資口の総口数の増減	28
4. 役員の異動	28
5. 参考情報	29
(1) 当投資法人の資産の構成	29
(2) 投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等	30
① 当投資法人の保有に係る不動産等関連資産の概要（一覧表）	30
② 当投資法人の保有に係る不動産等関連資産の損益状況	34
(3) 資本的支出の状況	37
①資本的支出の予定	37
②期中の資本的支出	38

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書(2017年12月26日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

a 運用方針

最近の有価証券報告書(2017年12月26日提出)における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

b 運用状況

(1) 当期の概況

当投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)に基づき、2001年5月11日に設立され、同年9月10日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場(銘柄コード8952)に上場いたしました。それ以来、当投資法人の運用資産は順調に拡大し、上場直後(2001年9月末)のオフィスビル20物件、取得価格の総額928億円から、2018年3月末には70物件、9,901億円(注)となり、着実な成長を維持しています。

第33期となります当営業期間(2017年10月1日～2018年3月31日)の日本経済は、前期に引き続いて企業収益と雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。

賃貸オフィス市場におきましては、好調な企業業績等が下支えとなり拡張移転や館内増床等の需要が継続したため、東京都心部および地方において低い空室率を維持し、賃料の増額改定についても順調に実績を積み上げました。

不動産売買市場におきましては、良好な資金調達環境が続く中、Jリートにおいてオフィスビル等の取得取引が活発となった他、海外投資家についても引き続き積極的な投資意欲が見られ、取引利回りは依然低水準で推移し厳しい取得環境が継続しています。

当投資法人では、このような環境におきまして、投資主の皆様に対して安定した分配を行うという上場以来変わらない運用方針の下で積極的な運用を行い、前期を240円上回る9,336円とすることができました。

(注)取得価格の総額には、神宮前メディアスクエアビルの2009年10月30日付けにて譲渡した敷地の一部(売却原価614百万円)が含まれております。以下同様とします。

(2) 当期の運用実績

① 運用管理と物件の取得等

当期の賃貸オフィス市場は上記のような環境であり、当投資法人でもきめ細かいリーシングを通じて稼働率の維持向上に取り組んだ結果、当期末の稼働率は99.2%となり、期末稼働率としては過去最高水準であった前期末(2017年9月30日)の99.1%を上回る結果となりました。

一方外部成長では、2018年1月18日に渋谷クロスタワー(東京都渋谷区)の建物を10,000百万円で譲渡(同日付で土地に定期借地権を設定)し、その譲渡代金等により、2018年1月19日にフロントプレイス日本橋(東京都中央区)を17,560百万円で取得しました。これにより、ポートフォリオ全体の築年数の若返りや、渋谷クロスタワーの地代収益を含めた賃貸事業収益の安定的な確保を実現しております。また、2018年3月30日に、既存保有物件の持分買い増しとして、新宿イーストサイドスクエア(東京都新宿区)の共有持分13.4%を25,460百万円で追加取得し、本物件における当投資法人の共有持分は17.6%から31.0%となっております。

上記の結果、当期末(2018年3月31日)において、当投資法人が保有する運用資産はオフィスビル70物件、取得価格の総額990,197百万円、総賃貸可能面積833,335㎡(約252,083坪)、テナント総数1,449となりました。

なお、2018年4月17日には、多様な機能が集積した新宿に位置する、競争力の高い築浅物件である新宿フロントタワー(東京都新宿区)の建物所有割合27.24798%を25,025百万円で取得しております。

(注)2013年8月23日付けにて建物を譲渡した(仮称)新宿南口プロジェクト(底地)および2018年1月18日付けにて建物を譲渡した渋谷クロスタワー(底地)は、上記物件数及び取得価格の総額には含み、総賃貸可能面積及びテナント総数には含みません。

② 資金の調達

当投資法人は、総資産に占める有利子負債の比率を30～40%を目安に運用することを財務上の基本方針としており、併せて、借入コストや既存借入先とのリレーションを勘案した上で、満期の分散・デュレーションの長期化・安定借入先の多様化等により、健全かつ保守的な財務体質の維持を目指すこととしております。

物件の取得による新規借入や既存借入金のリファイナンスに当たっては、前記観点のほか新投資口発行による資金調達での返済可能性等も念頭に置き、戦略的かつ機動的な借入を実施しております。

当期におきましては、Jリートでは初の取り組みとなる外貨建投資法人債の発行に通貨スワップ取引を組み合わせた低位の固定金利による資金調達を行いました。また、フロントプレイス日本橋の取得及び新宿イーストサイドスクエアの共有持分13.4%の追加取得に伴う借入を実施しました。このような取り組みの結果、2018年3月31日現在の有利子負債残高は前期末比28,493百万円増の403,993百万円となり、内、長期借入金は339,000百万円（1年内返済予定の長期借入金27,500百万円を含みます。）、短期借入金は32,000百万円、投資法人債は32,993百万円（1年内償還予定の投資法人債10,000百万円を含みます。）となりました。総資産に占める有利子負債の比率は43.2%となっております。

なお、当投資法人は2018年3月28日及び2018年4月9日開催の役員会にて新投資口の発行（一般募集69,000口、第三者割当6,900口）を決議し、この新投資口の発行により2018年4月16日に一般募集分として約35,659百万円、同年5月9日に第三者割当分として約3,565百万円の資金を調達しております。

一般募集による新投資口の発行により調達した資金は、前記新宿フロントタワーの取得資金及び短期借入金13,000百万円の返済の一部に充当しております。また、第三者割当による新投資口の発行により調達した資金については、短期借入金3,000百万円の返済に充当し、総資産に占める有利子負債の比率を引き下げる等、引き続き健全かつ保守的な財務体質の維持に努めております。

なお、2018年3月31日現在の当投資法人の格付けの取得の状況は以下のとおりです。

■格付け

信用格付業者	格付内容
S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社	長期発行体格付け：A+、短期発行体格付け：A-1、アウトルック：安定的
ムーディーズ・ジャパン株式会社	発行体格付け：A1、格付け見通し：安定的
株式会社格付投資情報センター	発行体格付け：AA、格付けの方向性：安定的

(3) 業績及び分配金

上記のような運用の結果、当期の業績は、営業収益31,955百万円（前期比0.7%増）、営業利益13,596百万円（前期比3.2%増）となり、借入金等の支払利息等の経費を控除した経常利益は12,362百万円（前期比3.7%増）、当期純利益は12,291百万円（前期比3.2%増）となりました。

当期の分配金につきましては、当投資法人の規約第32条第1項第2号に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針のもと、租税特別措置法第65条の7の「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」及び法人税法第47条「保険金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入」の制度による圧縮積立を行い、かつ繰越利益を留保したうえで、発行済投資口の総口数1,309,310口の整数倍である12,223,718,160円を利益分配金として分配することとしております。この結果、投資口1口当たりの分配金は9,336円となりました。

c 次期の見通し

(1) 運用全般に関する見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の更なる改善と各種経済政策の効果により、引き続き緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、米国や欧州における政策動向及び東アジア情勢等については足下の懸念材料であり、これらの海外要因による下振れリスクについては、十分に留意する必要があると考えています。

賃貸オフィス市場におきましては、特に東京都心部におけるオフィス供給の増加については、周辺エリアに及ぼす間接的な影響等も含めて今後も注視する必要がありますが、企業業績は引き続き堅調に推移することが見込まれ、事務所の拡張移転等の需要は、今後も維持するものと考えられます。

不動産売買市場におきましては、引き続き激しい取得競争と強含みの価格での取引が見込まれる中、市況動向も注視しながら、積極的な案件発掘を継続する必要があると考えています。

① 物件の運営管理

上記のようなオフィスビル賃貸市況を踏まえ、継続して収益の維持・向上を図るべく、以下の方針で運営管理をしております。

(イ) 既存テナントとの信頼関係の強化

当投資法人では、複数の不動産管理会社に管理業務を委託しております。不動産管理会社各社はそれぞれの物件において長年に亘る日々の管理実績を積み重ね、既にテナントとの信頼関係を築いておりますが、さらにテナントニーズの先取りやきめ細やかなサービス対応に努め、この関係を一層強固なものにすることにより、テナントの満足度を高め、入居率の維持向上や賃料の引き上げに努めてまいります。

(ロ) 空室の早期解消

現時点にて空室のある物件及び空室の発生が見込まれる物件につきましては、当該物件の不動産管理会社及び仲介会社各社と協力・連携し、既存テナントの増床ニーズを掘り起こすほか、当該物件の立地、特徴にあわせて、適切なテナント候補を絞り、積極的に働きかけることで、空室の早期解消に努めてまいります。

(ハ) 収益の安定化

大口テナントとの賃貸借契約に関しては、収益の安定化を図るべく、定期借家契約への切り替えや契約期間の長期化を進めてまいります。

(ニ) 運営管理コストの削減

運営管理コストについては、テナント満足度の維持・向上に努めながら、複数の不動産管理会社間に健全な競争原理を導入し、継続的に管理体制・コストの見直しを実施してまいります。

② 物件の取得・売却

物件の取得につきましては、以下の方針で臨みます。

(イ) 物件情報の早期入手を図るべく、既存の情報ルートをさらに強固なものにし、また、新規ルートの開拓に努めてまいります。

(ロ) 物件取得にあたっては、経済的、物理的及び権利関係等の法的な調査・検討を入念に行い、物件の選別をしております。特に構造については、新耐震基準に適合もしくはそれと同等以上とし、また、設備についても、エンジニアリングレポートを踏まえ現状を適切に把握し、更新の必要性も検証することにより、中長期的に競争力を維持できると想定される物件を対象とします。

(ハ) なお、物件の所在地域別保有割合は、当投資法人の取得の指針に則り、首都圏に所在する物件を70%以上、その他の地方都市を30%以下として運用することを目安とします。

このような方針で、競争力が高いと判断される物件を引き続き取得する一方で、一層のポートフォリオの質の向上を図るべく、資産の入替についてもタイミングをみて検討を進めてまいります。

③ 財務上の指針

当投資法人の財務上の指針は以下のとおりです。

(イ) 総資産に対する借入金（投資法人債を含みます。）残高の割合を、原則として65%を超えない範囲で、より低い有利子負債比率を保つよう30%～40%を目安に保守的な運用を目指します。

(ロ) 当投資法人の借入金と投資法人債を合わせた合計額は1兆円を上限とします。

(ハ) 借入れを行う場合、借入先は、適格機関投資家（租税特別措置法第67条の15に規定する機関投資家に限ります。）に限るものとします。

(ニ) 流動性を適正な水準に維持する目的で、コミットメントライン契約や当座貸越契約等、事前の借入枠設定又は随時の借入れの予約契約を締結することがあります。

(ホ) 金融取引にあたっては可能な限り、複数の金融機関との交渉により最良執行を目指します。

(2) 業績の見通し

2018年9月期（2018年4月1日～2018年9月30日）の運用状況につきましては、営業収益32,630百万円、営業利益13,930百万円、経常利益12,670百万円、当期純利益12,660百万円、1口当たり分配金9,140円を見込んでおります。

また、2019年3月期（2018年10月1日～2019年3月31日）の運用状況につきましては、営業収益32,580百万円、営業利益14,110百万円、経常利益12,940百万円、当期純利益12,930百万円、1口当たり分配金9,340円を見込んでおります。

この見通しの前提条件につきましては、6～7ページに記載の「2018年9月期（2018年4月1日～2018年9月30日）及び2019年3月期（2018年10月1日～2019年3月31日）運用状況の予想の前提」をご覧ください。状況の変化により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金は変動する可能性があります。

(3) 新投資口の発行

前記b運用状況 (2)当期の運用実績 ②資金の調達 に記載のとおり、当投資法人では2018年3月28日及び2018年4月9日開催の役員会決議により、下記のとおり新投資口の発行及び投資口の売出しを実施しております。

公募による新投資口の発行 (一般募集)

発行口数：69,000口
 発行価格 (募集価格)：1口当たり533,120円
 発行価格 (募集価格)の総額：36,785,280,000円
 払込金額 (発行価額)：1口当たり516,800円
 払込金額 (発行価額)の総額：35,659,200,000円
 払込期日：2018年4月16日

投資口の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

売出投資口数：6,900口
 売出価格：1口当たり533,120円
 売出価額の総額：3,678,528,000円

第三者割当による新投資口の発行

発行口数：6,900口
 払込金額 (発行価額)：1口当たり516,800円
 払込金額 (発行価額)の総額：3,565,920,000円
 払込期日：2018年5月9日
 割当先：SMB C日興証券株式会社

上記の一般募集による新投資口の発行により調達した資金は、2018年4月17日付けにて取得した新宿フロントタワーの建物所有割合27.24798% (25,025百万円)の取得資金及び、短期借入金13,000百万円の期限前返済の一部に充当しています。

また、第三者割当による新投資口の発行により調達した資金は、2018年5月9日付けにて短期借入金3,000百万円の期限前返済に充当し、残額は将来の特定資産の取得又は借入金の返済に充当するため手元資金としています。

(4) 資産の取得

前記b運用状況 (2)当期の運用実績 ①運用管理と物件の取得等 に記載のとおり、当投資法人では、当期決算日 (2018年3月31日)以降に下記のとおり資産を取得しております。

取得資産の名称：新宿フロントタワー

[取得の概要]

特定資産の種類：国内不動産を信託財産とする信託の受益権
 取得価格：25,025百万円
 契約締結日：2018年4月10日
 取得日：2018年4月17日
 売主：三菱地所株式会社

[信託財産とする不動産の内容]

所在地：東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
 用途：事務所、店舗
 敷地面積：9,628.17㎡
 建物延床面積：92,092.30㎡
 構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下2階付35階建
 建築時期：2011年8月
 所有形態：所有権 (土地)、区分所有権の共有持分 (建物)
 建物所有割合：27.24798%
 テナント総数：42 (注)
 総賃貸可能面積：15,705㎡ (注)
 総賃貸面積：15,610㎡ (注)
 入居率：99.4% (注)

(注) テナント総数、総賃貸可能面積、総賃貸面積及び入居率は、取得日の数値を記載しています。

2018年9月期（2018年4月1日～2018年9月30日）及び
 2019年3月期（2018年10月1日～2019年3月31日）運用状況の予想の前提

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年9月期：2018年4月1日～2018年9月30日（183日間） ・2019年3月期：2018年10月1日～2019年3月31日（182日間）
保有物件	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年3月期末時点で保有している70物件に、2018年4月17日付けにて取得した新宿フロントタワーを加えた、71物件を前提としております。なお、実際にはその他の物件の取得、処分により変動する可能性があります。 ・当投資法人において、2018年5月15日現在、金融庁監督指針に記載されたフォワード・コミットメント等は存在いたしません。
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年3月期末の発行済投資口の総口数1,309,310口に、2018年3月28日及び2018年4月9日開催の役員会で決議した一般募集による新投資口の発行口数69,000口及び第三者割当による新投資口の発行口数6,900口を加えた1,385,210口を前提としております。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> ・総資産に占める有利子負債の比率について、当投資法人の運用上の目安は30～40%としております。 ・2018年3月28日及び2018年4月9日開催の役員会で決議した一般募集による新投資口の発行により調達した資金及び手元資金をもって、新宿フロントタワーの取得及び短期借入金の一部返済を実施しております。また、一般募集と同時に役員会で決議した第三者割当による新投資口の発行により調達した資金をもって、短期借入金の期限前弁済を実施しております。この結果2018年5月15日現在、有利子負債残高は、387,993百万円となっております。 ・2018年9月期については、2018年5月15日現在、残額130億円である長期借入金（返済期限2018年6月1日及び2018年8月31日）及び残額35億円である短期借入金（返済期限2018年6月15日及び2018年9月3日）について、全額借換えを行うことを前提としております。2018年8月30日に償還期限が到来する第9回投資法人債100億円については、全額投資法人債の発行あるいは借入金等で調達した資金にて償還することを前提としております。 ・2019年3月期については、2018年5月15日現在、残額95億円である長期借入金（返済期限2018年11月15日、2019年3月1日及び2019年3月25日）及び残額60億円である短期借入金（返済期限2018年12月26日、2019年3月26日及び2019年3月29日）について、全額借換えを行うことを前提としています。なお、投資法人債については2019年3月期に償還期限が到来するものではありません。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・既保有物件に係る賃貸事業収益については、2018年5月15日現在において確定している新たな契約の締結又は解約等に加え、昨今のオフィス賃貸市況を考慮した賃料水準及び稼働率等の変動要素を勘案し算出しております。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上しておりますが、計算期間の属する年内の不動産等の新規取得にかかり、譲渡人との間で固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税相当額」）が発生する場合は、当該精算金は当該不動産等の取得原価に算入するため、当該計算期間の費用には計上されません。なお、2018年に取得した物件に係る2019年の固定資産税、都市計画税及び償却資産税の見込額は、それぞれ次の通りです。 フロントプレイス日本橋：83百万円、新宿イーストサイドスクエア追加取得持分：97百万円、新宿フロントタワー：113百万円 ・公租公課は、2018年9月期3,020百万円、2019年3月期3,020百万円を想定しております。 ・減価償却費は、2018年9月期6,440百万円、2019年3月期6,370百万円を想定しております。 ・管理業務費については、過去の実績等を勘案の上想定しております。 ・修繕費については、決算期による金額の差異が大きいこと及び定期的に発生する費用ではないこと等から、予想金額より大きく変動する可能性があります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・営業外費用（支払利息、投資法人債利息等）につきましては、2018年9月期1,260百万円、2019年3月期1,170百万円を想定しております。

項目	前提条件
分配金の額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 租税特別措置法第65条の7「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」を適用し、2018年3月期における渋谷クロスタワーの建物譲渡益130百万円のうち約100百万円を圧縮積立しています。また同期において、法人税法第47条「保険金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入」の制度を適用し、損害保険金収入の一部20百万円を圧縮積立しています。上記圧縮積立後の内部留保残高は690百万円となり、2018年9月期および2019年3月期において、買換資産等の減価償却に対応する圧縮積立の戻入益を分配対象として見込んでおります。 ・ 利益を超える金銭の分配は行わない前提としております。よって、当投資法人の規約に基づき、利益の金額を限度とし、かつ、配当可能利益の額の90%に相当する金額を超える額を分配することを前提としております。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・ 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。 ・ 法人税等については圧縮積立等に係る法人税等調整額のほか、定期借地権付建物の借地権償却及び資産除去債務に係る法人税等を勘案して算出しております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2017年9月30日)	当期 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,332,818	17,804,047
信託現金及び信託預金	6,022,777	5,837,847
営業未収入金	283,008	341,439
前払費用	369,867	352,401
繰延税金資産	937	952
その他	24,109	89,865
流動資産合計	25,033,519	24,426,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,980,168	250,111,909
減価償却累計額	△91,900,920	△86,253,809
建物(純額)	174,079,247	163,858,100
構築物	3,111,331	2,974,180
減価償却累計額	△838,822	△828,367
構築物(純額)	2,272,508	2,145,812
機械及び装置	3,098,290	3,227,707
減価償却累計額	△2,053,112	△2,148,127
機械及び装置(純額)	1,045,177	1,079,579
工具、器具及び備品	433,685	440,338
減価償却累計額	△272,945	△288,173
工具、器具及び備品(純額)	160,740	152,164
土地	434,855,149	449,950,825
建設仮勘定	7,958	7,958
信託建物	89,725,955	95,656,870
減価償却累計額	△22,598,156	△24,227,651
信託建物(純額)	67,127,799	71,429,218
信託構築物	860,317	956,849
減価償却累計額	△226,370	△246,755
信託構築物(純額)	633,946	710,094
信託機械及び装置	1,010,101	1,030,081
減価償却累計額	△713,693	△737,361
信託機械及び装置(純額)	296,407	292,720
信託工具、器具及び備品	68,247	69,175
減価償却累計額	△26,154	△30,373
信託工具、器具及び備品(純額)	42,093	38,801
信託土地	190,320,005	210,930,979
信託建設仮勘定	1,020	1,583
有形固定資産合計	870,842,053	900,597,839
無形固定資産		
借地権	5,722,535	5,706,705
信託借地権	444,160	444,160
地役権	828,095	828,095
その他	12,332	11,372
無形固定資産合計	7,007,123	6,990,333

(単位：千円)

	前期 (2017年9月30日)	当期 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	577,168	577,168
敷金及び保証金	1,573,847	1,573,847
長期前払費用	510,906	350,381
その他投資等	942,329	997,164
投資その他の資産合計	3,604,252	3,498,562
固定資産合計	881,453,430	911,086,735
繰延資産		
投資法人債発行費	20,084	48,649
繰延資産合計	20,084	48,649
資産合計	906,507,034	935,561,939
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,147,048	2,657,292
短期借入金	34,500,000	32,000,000
1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000,000	27,500,000
未払金	1,651,554	1,871,072
未払費用	485,268	480,090
未払法人税等	8,893	11,478
未払消費税等	864,005	708,577
前受金	3,394,470	3,248,413
その他	69,269	9,261
流動負債合計	89,120,511	78,486,186
固定負債		
投資法人債	20,000,000	22,993,175
長期借入金	275,000,000	311,500,000
預り敷金保証金	51,555,491	51,308,538
繰延税金負債	167,124	227,405
資産除去債務	335,257	338,635
その他	6,680	4,453
固定負債合計	347,064,554	386,372,208
負債合計	436,185,065	464,858,394
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	458,016,096	458,016,096
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	363,330	363,261
任意積立金合計	363,330	363,261
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	11,942,542	12,324,186
剰余金合計	12,305,873	12,687,448
投資主資本合計	470,321,969	470,703,544
純資産合計	*2 470,321,969	*2 470,703,544
負債純資産合計	906,507,034	935,561,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当期 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
賃貸事業収入	* 1 31,574,393	* 1 31,505,394
その他賃貸事業収入	* 1 144,189	* 1 311,111
不動産等売却益	-	* 2 138,723
営業収益合計	31,718,582	31,955,230
営業費用		
賃貸事業費用	* 1 16,999,035	* 1 16,749,989
資産運用報酬	1,214,475	1,238,158
資産保管手数料	60,526	60,728
一般事務委託手数料	127,844	128,617
役員報酬	7,800	7,800
支払手数料	63,904	103,505
その他営業費用	66,148	69,784
営業費用合計	18,539,735	18,358,583
営業利益	13,178,847	13,596,647
営業外収益		
受取利息	199	187
受取配当金	11,365	-
未払分配金戻入	2,711	2,745
その他	576	13
営業外収益合計	14,852	2,945
営業外費用		
支払利息	1,053,169	1,013,270
投資法人債利息	172,064	176,960
投資法人債発行費償却	6,066	7,576
その他	41,391	38,964
営業外費用合計	1,272,691	1,236,771
経常利益	11,921,008	12,362,821
税引前当期純利益	11,921,008	12,362,821
法人税、住民税及び事業税	11,267	11,496
法人税等調整額	△55	60,265
法人税等合計	11,211	71,762
当期純利益	11,909,796	12,291,059
前期繰越利益	32,745	33,127
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	11,942,542	12,324,186

(3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	458,016,096	363,400	363,400	11,219,420	11,582,820	469,598,916	469,598,916
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△69	△69	69	-	-	-
剰余金の配当				△11,186,744	△11,186,744	△11,186,744	△11,186,744
当期純利益				11,909,796	11,909,796	11,909,796	11,909,796
当期変動額合計	-	△69	△69	723,121	723,052	723,052	723,052
当期末残高	458,016,096	363,330	363,330	11,942,542	12,305,873	470,321,969	470,321,969

当期 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	458,016,096	363,330	363,330	11,942,542	12,305,873	470,321,969	470,321,969
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△69	△69	69	-	-	-
剰余金の配当				△11,909,483	△11,909,483	△11,909,483	△11,909,483
当期純利益				12,291,059	12,291,059	12,291,059	12,291,059
当期変動額合計	-	△69	△69	381,644	381,575	381,575	381,575
当期末残高	458,016,096	363,261	363,261	12,324,186	12,687,448	470,703,544	470,703,544

(4) 金銭の分配に係る計算書

科目	前期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日
	金額 (円)	金額 (円)
I 当期末処分利益	11,942,542,135	12,324,186,848
II 任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	69,182	69,182
III 分配金の額	11,909,483,760	12,223,718,160
(投資口1口当たり分配金の額)	(9,096)	(9,336)
IV 任意積立金		
圧縮特別勘定積立金積立額	—	16,307,490
圧縮積立金繰入額	—	50,335,883
V 次期繰越利益	33,127,557	33,894,497

分配金の額の算出方法	<p>当投資法人の規約第32条第1項第2号に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えず、かつ繰越利益を留保した上で、発行済投資口の総口数1,309,310口の整数倍である11,909,483,760円を利益分配金として分配することといたしました。なお、当投資法人の規約第32条第1項第3号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>当投資法人の規約第32条第1項第2号に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針のもと、租税特別措置法第65条の7の「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」及び法人税法第47条「保険金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入」の制度による圧縮積立を行い、かつ繰越利益を留保した上で、発行済投資口の総口数1,309,310口の整数倍である12,223,718,160円を利益分配金として分配することといたしました。なお、当投資法人の規約第32条第1項第3号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	--	---

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当期 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,921,008	12,362,821
減価償却費	6,557,913	6,501,329
投資法人債発行費償却	6,066	7,576
受取配当金	△11,365	-
受取利息	△199	△187
支払利息	1,225,234	1,190,230
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△34,605	△60,998
未収消費税等の増減額 (△は増加)	30,946	-
貯蔵品の増減額 (△は増加)	-	△352
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,865	17,465
有形固定資産の売却による減少額	-	9,761,574
営業未払金の増減額 (△は減少)	578,800	△658,275
未払金の増減額 (△は減少)	△253,974	536,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	863,837	△155,427
未払費用の増減額 (△は減少)	△136	136
前受金の増減額 (△は減少)	65,168	△146,057
長期前払費用の増減額 (△は増加)	103,017	160,525
その他	16,813	△192,334
小計	21,065,659	29,324,349
利息及び配当金の受取額	11,707	114
利息の支払額	△1,304,478	△1,195,545
法人税等の支払額	△13,370	△8,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,759,518	28,120,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,579,234	△18,627,767
信託有形固定資産の取得による支出	△11,068,293	△26,517,865
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△719
敷金及び保証金の差入による支出	△213	-
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,068,119	△3,807,534
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,683,180	3,571,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,033,831	△45,382,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,500,000	32,000,000
短期借入金の返済による支出	△15,000,000	△34,500,000
長期借入れによる収入	36,500,000	46,000,000
長期借入金の返済による支出	△28,500,000	△18,000,000
投資法人債の発行による収入	-	2,993,175
投資法人債発行費の支出	-	△36,141
分配金の支払額	△11,185,409	△11,908,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,685,409	16,548,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,040,277	△713,701
現金及び現金同等物の期首残高	21,315,318	24,355,596
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 24,355,596	* 1 23,641,894

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含み、リース資産を除く） 定額法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物 2～61年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～18年 工具、器具及び備品 2～29年</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権（事業用定期借地権）については、契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の費用処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上しております。 なお、不動産等の取得に伴い、譲渡人に支払った固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税相当額」）は賃貸事業費用として計上せず、当該不動産等の取得価額に算入しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、一体処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金、借入金、外貨建投資法人債、借入金利息、投資法人債利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当投資法人は、リスク管理方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利通貨スワップは一体処理の要件を満たし、金利スワップは特例処理の要件を、通貨スワップは振当処理の要件を各々満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>

<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は以下のものを対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 手許現金及び信託現金 (2) 随時引出し可能な預金及び信託預金 (3) 容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. コミットメントライン契約

当投資法人は、取引銀行の4行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前期 (2017年9月30日)	当期 (2018年3月31日)
コミットメントライン契約 の総額	50,000,000千円	50,000,000千円
借入残高	-千円	-千円
差引	50,000,000千円	50,000,000千円

* 2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 (2017年9月30日)	当期 (2018年3月31日)
	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

*1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位: 千円)

	前期		当期	
	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料	25,114,226		25,075,685	
共益費	3,509,723		3,313,969	
駐車場収入	809,236		797,712	
その他賃貸収入	2,141,206	31,574,393	2,318,026	31,505,394
その他賃貸事業収入				
解約違約金	64,125		42,206	
その他雑収入	80,064	144,189	268,904	311,111
不動産賃貸事業収益合計		31,718,582		31,816,506
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
管理業務費	3,637,000		3,623,270	
水道光熱費	2,612,920		2,388,245	
公租公課	2,917,363		2,916,777	
損害保険料	58,888		55,489	
修繕費	1,017,831		1,093,855	
減価償却費	6,556,383		6,499,765	
その他賃貸事業費用	198,646		172,584	
不動産賃貸事業費用合計		16,999,035		16,749,989
C. 不動産賃貸事業損益				
(A - B)		14,719,547		15,066,517

*2. 不動産等売却益の内訳

前期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当期 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

渋谷クロスタワー	
不動産等売却収入	10,000,000
不動産等売却原価	9,763,596
その他売却費用	97,679
不動産等売却益	138,723

(投資主資本等変動計算書関係)

	前期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日
発行可能投資口総口数及び 発行済投資口の総口数		
発行可能投資口総口数	4,000,000口	4,000,000口
発行済投資口の総口数	1,309,310口	1,309,310口

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (2017年9月30日現在)	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (2018年3月31日現在)
現金及び預金 18,332,818千円	現金及び預金 17,804,047千円
信託現金及び信託預金 6,022,777千円	信託現金及び信託預金 5,837,847千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 ー千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 24,355,596千円	現金及び現金同等物 23,641,894千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当投資法人では、不動産等の取得に当たっては、銀行借入、投資法人債の発行、投資口の発行等による資金調達を行います。その際には資本を充実させ保守的な有利子負債比率を維持し、高格付けを維持することにより借入先金融機関・格付機関等からの信頼を構築・維持し、財務制限条項など財務の柔軟性をそこなうおそれのあるものを極力少なくすることで調達の自由度を確保して、低コスト・長期での安定的な調達力を維持することに留意しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的として行うことがあります。投機的な取引は行いません。

余資運用に関しては、有価証券及び金銭債権を投資対象としておりますが、原則として預金として運用する方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用会社では、リスク管理体制の適切性・有効性について定期的に検証し、高度化を図っております。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理については下記のとおりです。

預金は、投資法人の余資を大口定期等の形態で運用するものであり、預入先金融機関の破綻などの信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、預入対象金融機関の信用格付に下限を設けることでリスクを管理・限定しております。

借入金・投資法人債の資金使途は、主に物件の取得あるいは既往の借入・投資法人債のリファイナンスです。借入金のうち、短期及び長期の変動金利借入は金利リスクに晒されていますが、当投資法人ではLTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで金利上昇の影響を限定しております。変動金利による長期借入金に対しては、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用し支払金利を実質固定化する場合があります。外貨建による借入金は為替及び金利変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用することで、その変動リスクを回避しております。外貨建による投資法人債は為替リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用することで、その変動リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前記「(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、借入金及び投資法人債は満期・償還時の流動性リスクに晒されていますが、当投資法人では、増資による資本市場からの調達の能力の維持・強化に努めること、主要取引先銀行との間でコミットメントライン契約を締結していること（当期末現在利用残高なし）、さらに月次での資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを限定・管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もありえます。また、後記「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	18,332,818	18,332,818	—
(2) 信託現金及び信託預金	6,022,777	6,022,777	—
(3) 短期借入金	(34,500,000)	(34,500,000)	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	(10,000,000)	(10,031,400)	(31,400)
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(36,000,000)	(36,186,169)	(186,169)
(6) 投資法人債	(20,000,000)	(21,513,664)	(1,513,664)
(7) 長期借入金	(275,000,000)	(278,917,124)	(3,917,124)
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	17,804,047	17,804,047	—
(2) 信託現金及び信託預金	5,837,847	5,837,847	—
(3) 短期借入金	(32,000,000)	(32,000,000)	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	(10,000,000)	(10,015,100)	(15,100)
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(27,500,000)	(27,572,338)	(72,338)
(6) 投資法人債	(22,993,175)	(24,453,774)	(1,460,599)
(7) 長期借入金	(311,500,000)	(315,017,496)	(3,517,496)
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済され、かつ変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の投資法人債並びに(6) 投資法人債

これらの時価については、金融データ提供会社による公表参考値が入手可能な場合はそれによっており、公表参考値のないものは、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています（ただし、通貨スワップの振当処理の対象とされた投資法人債（後記「デリバティブ取引関係 2. ヘッジ会計が適用されているもの」をご参照ください。）は、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。）。

(5) 1年内返済予定の長期借入金並びに(7) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています（ただし、金利通貨スワップの一体処理または金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引関係 2. ヘッジ会計が適用されているもの」をご参照ください。）は、当該金利通貨スワップまたは金利ス

ワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。)。また、固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前期 (2017年9月30日)	当期 (2018年3月31日)
① 非上場株式* 1	577,168	577,168
② 預り敷金保証金* 2	51,555,491	51,308,538

* 1 非上場株式に関しては市場価格がなく、かつ合理的にキャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

* 2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日(2017年9月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	18,332,818	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	6,022,777	—	—	—	—	—
合計	24,355,596	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日(2018年3月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	17,804,047	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	5,837,847	—	—	—	—	—
合計	23,641,894	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(2017年9月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,500,000	—	—	—	—	—
投資法人債	10,000,000	—	—	—	—	20,000,000
長期借入金	36,000,000	25,000,000	46,500,000	47,200,000	51,000,000	105,300,000
合計	80,500,000	25,000,000	46,500,000	47,200,000	51,000,000	125,300,000

投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(2018年3月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,000,000	—	—	—	—	—
投資法人債	10,000,000	—	—	—	—	22,993,175
長期借入金	27,500,000	49,000,000	41,000,000	51,700,000	48,500,000	121,300,000
合計	69,500,000	49,000,000	41,000,000	51,700,000	48,500,000	144,293,175

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期 (2017年9月30日)

該当事項はありません。

当期 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期 (2017年9月30日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	64,300,000	64,300,000	※1	—
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取・日本円 固定支払 (元本交換あり)	長期借入金	10,000,000	10,000,000	※1	—

当期 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	64,300,000	63,300,000	※1	—
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取・日本円 固定支払 (元本交換あり)	長期借入金	10,000,000	10,000,000	※1	—
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 米ドル固定受取・日本円 固定支払 (元本交換あり)	投資法人債	2,993,175	2,993,175	※2	—

※1 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています (前記「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」 (注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 (5)、(7) をご参照ください。)

※2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている投資法人債と一体として処理されているため、その時価は、当該投資法人債の時価に含めて記載しています (前記「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」 (注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 (4)、(6) をご参照ください。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (2017年9月30日)	当期 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
法人事業税損金不算入額	937千円	952千円
借地権償却	66,507千円	78,506千円
資産除去債務	105,639千円	117,167千円
繰延税金資産小計	173,084千円	196,626千円
評価性引当額	△79,725千円	△94,189千円
繰延税金資産合計	93,359千円	102,437千円
繰延税金負債		
資産除去債務	92,421千円	101,484千円
圧縮積立金	167,124千円	227,405千円
繰延税金負債合計	259,546千円	328,890千円
繰延税金負債の純額	166,186千円	226,452千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の主要な項目

	前期 (2017年9月30日)	当期 (2018年3月31日)
法定実効税率	34.81%	34.81%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△34.78%	△34.42%
評価性引当額の増減	0.06%	0.05%
その他	0.01%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.09%	0.58%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当投資法人は2011年2月1日付けで取得した「大崎フロントタワー」において、土地に係る事業用定期借地権契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の取得から当該契約満了までの期間42年と見積り、割引率は2.015%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前期		当期	
	自	2017年4月1日 至 2017年9月30日	自	2017年10月1日 至 2018年3月31日
期首残高		331,913千円		335,257千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		－千円		－千円
時の経過による調整額		3,344千円		3,377千円
期末残高		335,257千円		338,635千円

(賃貸等不動産関係)

当投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	2017年4月1日 至 2017年9月30日	自	2017年10月1日 至 2018年3月31日
貸借対照表計上額				
期首残高		872,534,990		877,837,957
期中増減額		5,302,967		29,739,840
期末残高		877,837,957		907,577,798
期末時価		1,069,480,000		1,122,210,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加理由はフロントプレイス日本橋(17,728,795千円)の取得及び新宿イーストサイドスクエア(25,614,798千円)の追加取得によるものであり、減少理由は渋谷クロスタワー(建物)(9,763,596千円)の譲渡、及び減価償却費によるものです。

(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しております。

なお、賃貸等不動産に関する損益につきましては、(損益計算書関係)に記載しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当期(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1口当たり情報)

	前期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日
1口当たり純資産額	359,213円	359,505円
1口当たり当期純利益	9,096円	9,387円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算出しております。潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日
当期純利益(千円)	11,909,796	12,291,059
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	11,909,796	12,291,059
期中平均投資口数(口)	1,309,310	1,309,310

(重要な後発事象)

新投資口の発行

2018年3月28日及び2018年4月9日開催の役員会において、下記のとおり新投資口を発行することを決議し、2018年4月16日及び2018年5月9日に払込が完了しております。

この結果、2018年5月9日付けで、出資総額は497,241,216千円、発行済投資口の総口数は1,385,210口となっております。

(1) 一般募集(公募)による新投資口の発行

- ①募集方法 : 一般募集
(ブックビルディングによる募集、スプレッド方式)
- ②発行新投資口数 : 69,000口
- ③発行価格(募集価格) : 1口当たり533,120円
- ④発行価格(募集価格)の総額 : 36,785,280千円
- ⑤払込金額(発行価額) : 1口当たり516,800円
- ⑥払込金額(発行価額)の総額 : 35,659,200千円
- ⑦払込期日 : 2018年4月16日
- ⑧分配金起算日 : 2018年4月1日

(2) 投資口の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- ①売出投資口数 : 6,900口
- ②売出価格 : 1口当たり533,120円
- ③売出価額の総額 : 3,678,528千円

(3) 第三者割当による新投資口の発行

- ①募集方法 : 第三者割当
- ②発行新投資口数 : 6,900口
- ③払込金額(発行価額) : 1口当たり516,800円
- ④払込金額(発行価額)の総額 : 3,565,920千円
- ⑤払込期日 : 2018年5月9日
- ⑥分配金起算日 : 2018年4月1日
- ⑦割当先 : S M B C 日興証券株式会社

(4) 調達資金の使途

今回の一般募集に係る調達資金については、特定資産の取得資金及び短期借入金の一部返済に充当しております。

また、第三者割当に係る調達資金については、短期借入金の一部返済に充当しております。

[開示の省略]

リース取引、有価証券、退職給付、及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期においては、発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。なお、最近5年間の発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2014年1月1日	投資口の分割	594,140	1,188,280	—	396,018	(*1)
2014年4月15日	新投資口発行(公募)	57,500	1,245,780	27,968	423,986	(*2)
2014年5月14日	新投資口発行(第三者割当)	5,750	1,251,530	2,796	426,783	(*3)
2015年4月6日	新投資口発行(公募)	54,000	1,305,530	29,189	455,972	(*4)
2015年5月11日	新投資口発行(第三者割当)	3,780	1,309,310	2,043	458,016	(*5)

(*1) 2013年12月31日を分割の基準日として、同日最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主の所有する投資口を、2014年1月1日を効力発生日として1口につき2口の割合をもって分割しました。

(*2) 借入金の返済に充当することを目的として、1口当たり501,760円(引受価額486,400円)にて新投資口を発行しました。

(*3) 借入金の返済に充当した手元資金の減少分を補うことを目的として、1口当たり486,400円にて新投資口を発行しました。

(*4) 短期の借入金の一部返済、投資法人債の償還資金及び特定資産の取得資金の一部に充当し、残額があれば手元資金とすることを目的として、1口当たり557,620円(引受価額540,550円)にて新投資口を発行しました。

(*5) 短期の借入金の一部返済に充当し、残額があれば手元資金とすることを目的として、1口当たり540,550円にて新投資口を発行しました。

4. 役員の異動

役員の異動につきましては、決定した時点で適時開示いたします。

5. 参考情報

(1) 当投資法人の資産の構成

資産の種類	地域等	前期 (2017年9月30日現在)		当期 (2018年3月31日現在)	
		保有総額 (注) 1. (百万円)	対総資産比率 (%)	保有総額 (注) 1. (百万円)	対総資産比率 (%)
不動産	東京23区	492,837	54.4	498,536	53.3
	首都圏(東京23区除く) (注) 2.	43,295	4.8	42,939	4.6
	地方都市	82,839	9.1	82,253	8.8
	計	618,971	68.3	623,729	66.7
信託不動産	東京23区	165,290	18.2	190,158	20.3
	首都圏(東京23区除く) (注) 2.	19,257	2.1	19,234	2.1
	地方都市	74,318	8.2	74,456	8.0
	計	258,866	28.6	283,848	30.3
預金・その他資産		28,669	3.2	27,984	3.0
		(-)	(-)	(-)	(-)
資産総額計		906,507	100.0	935,561	100.0
		(877,837)	(96.8)	(907,577)	(97.0)

(注) 1. 保有総額は、前期(2017年9月期)は2017年9月30日現在、当期(2018年3月期)は2018年3月31日現在における貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっています。

(注) 2. 首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます(以下同様とします。)

(注) 3. ()内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

(2) 投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等

① 当投資法人の保有に係る不動産等関連資産の概要(一覧表)

下記の表は、2018年3月31日現在における当投資法人の保有に係る不動産等関連資産の概要を一覧表にまとめたものです。

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数 (注) 1.	賃貸可能面積(m ²) (注) 5.	入居率 (注) 2.	期末算定価格 (百万円) (注) 3.	期末簿価 (百万円)	取得価格(注) 4.		地域別比率 (注) 2.
								(千円)	比率 (注) 2.	
首都圏 東京23区	北の丸スクエア	不動産	5 (注) 5.	25,678 (注) 5.	100.0% (注) 5.	85,000	72,027	81,555,500	8.2%	76.0%
	MD神田ビル	不動産	9	6,269	100.0%	8,490	8,706	9,520,000	1.0%	
	神田橋パークビルディング	不動産	10	3,687	100.0%	4,700	4,469	4,810,000	0.5%	
	大手町フィナンシャルシティノースタワー	不動産	2	5,121	100.0%	20,200	15,022	15,462,900	1.6%	
	二番町ガーデン	不動産	1 (注) 5.	9,316 (注) 5.	100.0% (注) 5.	18,800	12,404	14,700,000	1.5%	
	三菱UFJ信託銀行本店ビル	不動産	10	11,904	100.0%	55,600	28,828	44,700,000	4.5%	
	ビュレックス麹町	不動産	1	4,495	100.0%	7,070	5,578	7,000,000	0.7%	
	山王グランドビル	不動産	43	20,665	97.0%	33,300	21,283	10,200,000 10,700,000 合計20,900,000	2.1%	
	有楽町電気ビルディング	不動産	11	4,697	100.0%	8,560	7,693	7,200,000	0.7%	
	小伝馬町新日本橋ビルディング	不動産信託受益権	11	3,897	100.0%	2,940	2,753	3,173,000	0.3%	
	フロントプレイス日本橋	不動産	2	8,468	100.0%	17,800 (注) 17.	17,697	17,560,000	1.8%	
	共同ビル(茅場町2丁目)	不動産信託受益権	10	4,464	100.0%	5,000	4,176	4,410,000	0.4%	
	ビュレックス京橋	不動産	1	4,279	100.0%	7,740	4,433	5,250,000	0.5%	
	銀座一丁目イーストビル	不動産信託受益権	8	4,513	100.0%	7,770	6,357	6,459,000	0.7%	
	銀座三和ビル	不動産	11	4,326	100.0%	18,700	17,193	16,830,000	1.7%	
	菱進銀座イーストミラービル	不動産	12	4,255	100.0%	6,520	7,425	5,353,500 2,645,922 (注) 6. 合計 7,999,422	0.8%	
	晴海フロント	不動産	8	33,369	100.0%	40,100 (注) 7.	28,077	31,300,000	3.2%	
	晴海センタービル	不動産	12	20,812	98.2%	20,300	22,213	26,800,000	2.7%	
	赤坂パークビル	不動産	28 (注) 5.	44,999 (注) 5.	97.6% (注) 5.	76,000	59,784	60,800,000	6.1%	
	青山クリスタルビル	不動産	8	4,898	100.0%	8,790	7,072	7,680,000	0.8%	
クローバー芝公園	不動産信託受益権	8	2,550	100.0%	4,620 (注) 17.	4,533	4,500,000	0.5%		
汐留ビルディング	不動産信託受益権	36	44,213	99.9%	122,000	102,420	21,250,000 54,600,000 10,100,000 10,450,000 10,530,000 合計106,930,000	10.8%		
芝二丁目大門ビルディング	不動産信託受益権	24	9,606	100.0%	6,910	5,006	4,859,000	0.5%		
コスモ金杉橋ビル	不動産信託受益権	8	4,062	100.0%	3,250	2,506	2,808,000	0.3%		
田町フロントビル	不動産	8	3,792	100.0%	6,510 (注) 17.	6,242	6,210,000	0.6%		
新宿イーストサイドスクエア	不動産信託受益権	41	36,237	100.0%	58,900 (注) 17.	52,741	23,100,000 6,660,000 25,460,000 合計55,220,000	5.6%		

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数(注)1.	賃貸可能面積(m ²)	入居率(注)2.	期末算定価格(百万円)(注)3.	期末簿価(百万円)	取得価格(注)4.		地域別比率(注)2.	
								(千円)	比率(注)2.		
首都圏	新和ビルディング	不動産	14	5,997	100.0%	7,720	7,788	7,830,000	0.8%	7.1%	
	東京オペラシティビル(注)8.	不動産	100	34,951	99.6%	35,400	28,124	9,350,000 22,426,831 合計31,776,831	3.2%		
	TIXTOWER UENO	不動産	17	15,020	100.0%	25,700	19,552	22,000,000	2.2%		
	東五反田1丁目ビル	不動産	5	5,205	100.0%	6,650	4,410	5,500,000	0.6%		
	大崎フロントタワー(注)9.	不動産	1	16,856	100.0%	16,900(注)7.	9,111	12,300,000	1.2%		
	大森駅東口ビルディング	不動産信託受益権	26	7,706	100.0%	5,910	4,716	5,123,000	0.5%		
	(仮称)新宿南口プロジェクト(底地)	不動産	(注)10.	(注)10.	(注)10.	5,500	5,572	6,670,000 △1,170,000 (注)11. 合計5,500,000	0.6%		
	代々木1丁目ビル	不動産	7	7,745	100.0%	12,300	6,883	8,700,000	0.9%		
	神宮前テラス(注)12.	不動産	6	3,147	87.7%	7,050	4,896	4,885,000	0.5%		
	神宮前メディアスクエアビル	不動産	5	5,558	100.0%	10,500	10,700	12,200,000 (注)13.	1.2%		
	渋谷クロスタワー(底地)	不動産	(注)14.	(注)14.	(注)14.	38,300	27,186	34,600,000 △8,076,000 (注)15. 合計26,524,000	2.7%		
	恵比寿ネオナート	不動産	6	8,659	100.0%	18,400	14,124	3,740,000 360,000 10,512,000 合計14,612,000	1.5%		
	ハーモニータワー	不動産	22	14,340	100.0%	14,400	9,940	8,500,000 520,000 2,100,000 合計11,120,000	1.1%		
	大塚東池袋ビルディング	不動産信託受益権	5	7,224	100.0%	4,590	3,384	3,541,000	0.4%		
	池袋二丁目ビルディング	不動産信託受益権	9	2,186	100.0%	1,830	1,562	1,728,000	0.2%		
	池袋YSビル	不動産	10	5,932	100.0%	5,480	4,091	4,500,000	0.5%		
	首都圏 (東京23区を除く)	八王子ファーストスクエア	不動産	48	10,068	100.0%	5,050	4,905	3,300,000 2,379,112 合計5,679,112		0.6%
		さいたま浦和ビルディング	不動産	18	4,510	100.0%	2,480	2,491	1,232,000 1,342,000 合計2,574,000		0.3%
		MMパークビル	不動産	33	38,426	95.0%	40,400	31,728	37,400,000		3.8%
		クイーンズタワーA	不動産信託受益権	51	26,669	99.4%	21,900(注)17.	16,329	17,200,000		1.7%
川崎砂子ビルディング		不動産信託受益権	14	6,831	100.0%	3,160	2,904	3,375,000	0.3%		
武蔵小杉STMビル		不動産	26	5,378	100.0%	4,450	3,814	4,000,000	0.4%		
地方都市	8・3スクエア北ビル	不動産	8	12,265	100.0%	9,150	5,892	7,100,000	0.7%		
	定禅寺パークビル	不動産	17	2,518	100.0%	1,030	1,003	1,000,000	0.1%		
	東二番丁スクエア	不動産	22	20,526	99.3%	13,700(注)7.	8,961	9,950,000	1.0%		
	仙台北町ホンマビルディング	不動産信託受益権	26	6,234	94.4%	2,610	2,871	2,924,000 250,000 合計3,174,000	0.3%		
	AER	不動産	65	23,612	100.0%	20,000	18,251	18,640,000	1.9%		
	金沢パークビル	不動産	83	20,942	98.7%	5,580	4,374	2,880,000 1,700,000 合計4,580,000	0.5%		
	金沢上堤町ビル	不動産	27	7,206	98.9%	3,070	2,679	2,780,000	0.3%		

地域区分	物件名称	特定資産の種類	テナント総数 (注) 1.	賃貸可能面積(m ²)	入居率 (注) 2.	期末算定価格 (百万円) (注) 3.	期末簿価 (百万円)	取得価格(注) 4.		地域別比率 (注) 2.
								(千円)	比率 (注) 2.	
地方都市	錦パークビル (注) 16.	不動産	62 (注) 5.	10,338 (注) 5.	99.8% (注) 5.	5,240	5,129	3,850,000 1,300,000 650,000 175,000 合計 5,975,000	0.6%	
	名古屋広小路 プレイス	不動産信託 受益権	32	13,200	96.7%	11,100 (注) 17.	8,022	8,567,000	0.9%	
	名古屋広小路 ビルディング	不動産	39	21,427	99.7%	12,700	15,481	14,533,000	1.5%	
	名古屋御園ビル	不動産	16	3,448	100.0%	1,380	1,500	1,865,000	0.2%	
	四条烏丸 センタービル	不動産	12	6,634	100.0%	5,600 (注) 17.	3,940	4,400,000	0.4%	
	梅田スクエア ビルディング(注) 18.	不動産信託 受益権	42	10,370	100.0%	16,800	15,655	15,523,520	1.6%	
	新藤田ビル	不動産信託 受益権	49	28,403	99.4%	19,700	22,013	24,000,000	2.4%	
	堺筋本町ビル	不動産	22	11,520	97.9%	3,430	3,673	2,264,000 1,900,000 合計 4,164,000	0.4%	
	御堂筋ダイワビル	不動産信託 受益権	42	20,450	100.0%	14,800	13,783	6,934,000 7,380,000 合計 14,314,000	1.4%	
	尼崎フロントビル	不動産信託 受益権	29	15,500	100.0%	10,100	8,712	9,300,000	0.9%	
	リットシティビル	不動産	36	9,965	100.0%	4,610	3,085	4,650,000	0.5%	
	NHK広島放送 センタービル	不動産	12	9,860	100.0%	3,210	2,949	1,320,000 1,450,000 合計 2,770,000	0.3%	
	東晴天神 ビルディング	不動産	24	3,995	100.0%	1,430	1,368	1,550,000	0.2%	
	天神クリスタルビル	不動産	31	5,964	100.0%	3,050	3,961	5,000,000	0.5%	
	日之出天神 ビルディング	不動産信託 受益権	2	5,944	100.0%	4,280	3,397	3,657,000	0.4%	
		合計	1,449	833,335	99.2%	1,122,210	907,577	990,197,286	100.0%	

- (注) 1. テナント総数の合計は、延テナント数とし、同一テナントが複数の物件に入居している場合には、複数テナントとして算出しております。
- (注) 2. 入居率、取得価格の比率及び地域別比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しております。
- (注) 3. 期末算定価格は、原則として当投資法人の規約及び内閣府令「投資法人の計算に関する規則」に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額(決算日を価格時点として、大和不動産鑑定株式会社が行った鑑定評価による)を記載しております。
- (注) 4. 取得価格には、取得に伴う付帯費用は含まれておりません。
- (注) 5. 北の丸スクエア、二番町ガーデン、赤坂パークビル及び錦パークビルのテナント総数、賃貸可能面積及び入居率には、住宅部分は含まれておりません。なお、北の丸スクエアの住宅部分は、賃貸可能面積11,694m²、入居率97.6%、二番町ガーデンの住宅部分は、賃貸可能面積1,686m²、入居率100.0%、赤坂パークビルの住宅部分は、賃貸可能面積10,780m²、入居率90.5%、錦パークビルの住宅部分は、賃貸可能面積954m²、入居率88.5%となっております。
- (注) 6. 2008年7月4日付け菱進銀座イーストミラービル隣接の土地・建物取得費用、同建物体費費用及び2010年5月24日付けで竣工し引渡しを受けた増築建物建築工事費用の合計金額(仲介手数料等取得諸経費他を除く。)を記載しております。
- (注) 7. 株式会社中央不動産鑑定所による鑑定評価額を記載しております。
- (注) 8. 当投資法人は、2005年9月13日付け東京オペラシティビルの取得に付随して、東京オペラシティビル株式会社(ビルの維持管理運営事業)の株式33株を取得価額総額2,797千円にて取得し、売主が東京オペラシティビル株式会社に対して有していた預託金874千円を承継しております。また、2010年3月24日付け追加取得に付随して、東京オペラシティビル株式会社の株式91株を取得価額総額7,539千円で、東京オペラシティ熱供給株式会社(熱供給事業)の株式4,931株を取得価額総額566,831千円で取得し、売主が東京オペラシティビル株式会社に対して有していた預託金2,360千円を承継しております。
上記株式に係る当期末付け評価額につきましては、東京オペラシティビル株式会社の株式計124株は10,336千円、東京オペラシティ熱供給株式会社の株式4,931株は566,831千円となっております。
- (注) 9. 当投資法人は、大崎フロントタワーの取得にあたり、売主が土地賃貸人に対して有していた差入敷金1,040,000千円を承継しております。当該差入敷金の当期末付けの評価額も同額であります。
- (注) 10. (仮称)新宿南口プロジェクト(底地)は、2013年8月23日付けで建物を譲渡したため、テナント総数、賃貸可能面積及び入居率は該当ありません。なお、継続して保有する土地1,497m²は、建物譲渡先である三菱地所株式会社に賃貸しております。
- (注) 11. 2013年8月23日付けで建物を譲渡したことから、2004年3月24日付けにて土地・建物を取得した際の建物取得価格を差し引いております。

- (注) 12. 2018年3月1日付けで、ダヴィンチ原宿から名称を変更しております。以下、本書における記載は神宮前テラスとしております。
- (注) 13. 2003年10月9日付けの取得価格を記載しており、2009年10月30日付けにて譲渡した敷地の一部（売却原価614百万円）が含まれております。
- (注) 14. 渋谷クロスタワー（底地）は2018年1月18日付けで建物を譲渡したため、テナント総数、賃貸可能面積及び入居率は該当ありません。なお、継続して保有する土地5,153㎡は、建物譲渡先である三菱地所株式会社に賃貸しております。
- (注) 15. 2018年1月18日付けで建物を譲渡したことから、2001年11月30日付けにて土地・建物を取得した際の建物取得価格を差し引いております。
- (注) 16. 当投資法人は、2006年10月2日付け錦パークビルの取得にあたり、売主が土地賃貸人に対して有していた差入敷金9,000千円を承継しております。
- (注) 17. 一般財団法人日本不動産研究所による鑑定評価額を記載しております。
- (注) 18. 当投資法人が取得した信託受益権の信託財産には、前所有者が大阪市街地開発株式会社に対して有していた地下街接続に係る建設協力金（保証金）500,000千円の返還請求権が含まれています。
- (注) 19. 上記一覧表は、不動産等関連資産が共有又は区分所有である場合には、当投資法人の保有に係る不動産等関連資産の概要のみを記載し、他の共有者や区分所有者の保有に係る持分は除外したものであります。

② 当投資法人の保有に係る不動産等関連資産の損益状況

下記の表は、当期（2017年10月1日～2018年3月31日）の損益状況を不動産等関連資産毎に一覧表にまとめたものです。

なお、損益状況につきましては、前記の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に則して表記しております。

(単位：百万円)

物件名称	損益状況(2017年10月1日～2018年3月31日)												
	賃貸事業 収益	賃貸事業 費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③(①+②)	資本的 支出 ④(注)2.	NCF ③-④
			管理 業務費	水道 光熱費	公租 公課	損害 保険料	修繕費	減価 償却費 ①	その他 費用				
北の丸スクエア	1,732	772	140	70	94	2	52	412	-	960	1,373	36	1,336
MD神田ビル	228	84	15	17	20	0	1	28	-	144	173	0	172
神田橋パーク ビルヂング	120	39	1	-	16	0	3	17	-	80	98	6	92
大手町フィナンシャル シティノースタワー	350	179	29	17	44	0	0	86	-	171	257	-	257
二番町ガーデン	479	233	61	22	53	0	5	90	-	246	336	13	322
三菱UFJ信託銀行 本店ビル	992	373	52	53	136	1	16	113	0	618	731	40	690
ビュレックス麹町	153	83	-	-	13	0	6	62	-	70	133	2	130
山王グランドビル	951	408	101	52	105	1	68	78	-	542	620	121	499
有楽町電気 ビルヂング	268	131	33	19	41	0	5	30	-	136	167	38	128
小伝馬町新日本橋 ビルディング	116	56	14	8	11	0	4	13	3	60	73	-	73
フロントプレイス 日本橋	153	46	9	5	0	0	-	31	-	106	138	-	138
共同ビル (茅場町2丁目)	148	56	11	10	11	0	1	21	-	92	113	4	109
ビュレックス京橋	157	37	-	-	11	0	1	23	-	120	144	2	142
銀座一丁目 イーストビル	168	98	18	8	10	0	2	58	-	69	128	0	127
銀座三和ビル	400	135	26	16	65	0	2	23	0	264	288	1	286
菱進銀座イースト ミラービル	160	83	14	11	14	0	2	39	-	76	116	10	105
晴海フロント	1,225	642	104	93	76	1	7	358	-	583	941	-	941
晴海センタービル	521	383	83	35	46	0	5	210	-	138	348	12	336
赤坂パークビル	2,193	1,228	220	239	272	4	91	400	-	964	1,365	189	1,176
青山クリスタルビル	271	85	17	10	29	0	8	20	-	185	206	0	205
クローバー芝公園	114	51	9	6	6	0	5	22	-	63	85	0	84
汐留ビルディング	2,385	903	185	123	142	1	38	405	5	1,482	1,888	22	1,865
芝二丁目大門 ビルディング	277	147	36	23	38	0	11	36	0	129	166	49	116
コスモ金杉橋ビル	114	46	11	7	13	0	1	13	-	67	81	2	78
田町フロントビル	156	52	11	7	0	0	0	31	-	103	135	-	135
新宿イーストサイド スクエア	863	347	56	56	47	1	0	184	0	516	701	1	700
新和ビルディング	221	101	18	16	19	0	13	32	-	119	152	147	5
東京オペラシティ ビル(注)1.	1,565	1,084	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	(注)1.	480	(注)1.	296	(注)1.
TIX TOWER UENO	666	372	58	35	38	1	4	234	-	294	529	1	528
東五反田1丁目ビル	182	95	17	17	14	0	3	43	-	86	129	6	123

物件名称	損益状況(2017年10月1日～2018年3月31日)												
	賃貸事業 収益	賃貸事業 費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③(①+②)	資本的 支出 ④(注)2.	NCF ③-④
			管理 業務費	水道 光熱費	公租 公課	損害 保険料	修繕費	減価 償却費 ①	その他 費用				
大崎フロントタワー	707	489	66	40	27	0	5	256	92	217	473	3	470
大森駅東口 ビルディング	230	114	28	17	25	0	5	36	-	115	152	4	147
(仮称)新宿南口 プロジェクト(底地)	60	20	-	-	20	-	-	-	-	39	39	-	39
代々木1丁目ビル	306	133	23	19	23	0	3	62	-	172	235	3	232
神宮前テラス	165	62	17	8	16	0	4	16	-	102	119	31	87
神宮前メディア スクエアビル	290	147	22	19	47	0	18	39	-	142	182	59	122
渋谷クロスタワー (底地)	1,191	599	98	74	123	2	11	286	1	592	879	69	810
恵比寿ネオナート	471	218	59	22	37	1	8	89	-	252	341	84	257
ハーモニータワー	471	265	142	-	56	1	12	52	-	205	258	-	258
大塚東池袋 ビルディング	222	97	23	20	12	0	1	40	-	124	165	3	161
池袋二丁目 ビルディング	72	33	9	5	5	0	5	7	-	38	46	3	43
池袋YSビル	191	84	16	16	14	0	5	30	-	107	137	18	119
八王子ファースト スクエア	240	117	50	1	26	0	4	34	-	123	157	2	154
さいたま浦和 ビルディング	113	49	13	8	9	0	0	17	-	63	81	-	81
MMパークビル	1,185	699	154	156	78	1	13	294	0	486	781	11	769
クイーンズタワーA	1,011	651	203	95	111	3	28	203	6	360	563	202	361
川崎砂子 ビルディング	154	124	22	14	13	0	50	23	-	30	53	0	52
武蔵小杉STMビル	162	64	22	1	11	0	1	27	-	98	125	4	121
8・3スクエア 北ビル	326	178	29	52	22	0	2	69	-	148	218	2	215
定禅寺パークビル	65	41	10	7	6	0	4	11	-	24	35	15	20
東二番丁スクエア	609	267	60	48	39	0	12	106	-	342	448	3	445
仙台本町ホンマ ビルディング	130	68	16	13	15	0	4	17	-	62	79	11	68
AER	663	356	86	57	62	0	0	149	0	306	456	-	456
金沢パークビル	500	355	101	56	64	1	60	71	-	145	216	151	65
金沢上堤町ビル	130	108	17	13	10	0	16	51	-	22	73	-	73
錦パークビル	278	200	54	22	24	0	36	55	6	77	132	21	111
名古屋広小路 プレイス	385	209	36	31	33	0	34	72	-	176	248	8	240
名古屋広小路 ビルヂング	568	417	86	41	60	1	67	159	0	150	310	102	207
名古屋御園ビル	72	55	9	5	6	0	4	29	-	17	47	16	30
四条烏丸 センタービル	183	116	28	13	11	0	3	59	-	67	126	5	120
梅田スクエア ビルディング	463	260	47	32	46	0	53	79	-	203	283	227	55

物件名称	損益状況(2017年10月1日～2018年3月31日)												
	賃貸事業 収益	賃貸事業 費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③(①+②)	資本的 支出 ④(注)2.	NCF ③-④
		管理 業務費	水道 光熱費	公租 公課	損害 保険料	修繕費	減価 償却費 ①	その他 費用					
新藤田ビル	696	524	87	80	75	1	42	236	-	171	408	124	283
堺筋本町ビル	227	140	42	26	35	0	7	27	0	86	114	2	112
御堂筋ダイワビル	540	287	63	39	73	1	28	81	-	252	333	347	△ 13
尼崎フロントビル	442	228	66	27	26	0	5	102	-	213	316	12	303
リットシティビル	255	145	28	19	19	1	10	65	-	110	176	-	176
NHK広島放送 センタービル	263	202	50	23	23	0	30	48	24	60	109	38	71
東晴天神 ビルディング	83	39	11	7	7	0	1	10	-	43	54	5	48
天神クリスタルビル	157	129	22	17	18	0	8	61	-	27	88	27	61
日之出天神 ビルディング	178	78	21	17	14	0	4	20	-	99	120	16	104
合計	31,816	16,749	3,623	2,388	2,916	55	1,093	6,499	172	15,066	21,566	2,652	18,913

(注) 1. 東京オペラシティビルの賃貸事業費用の内訳、NOI及びNCFにつきましては、当該不動産の共同事業者の要望により、開示を差し控えております。

(注) 2. 資本的支出は、期中に行った資本的支出に該当する工事費を記載しております(建設仮勘定として資産計上された費用、家具等として資産計上された費用、不動産等取得に伴う仲介手数料や不動産取得税等の取得付帯費用のうち帳簿価格に算入された費用は含まれておりません。)

(3) 資本的支出の状況

①資本的支出の予定

既存物件に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。

なお、下記工事予定金額には、会計上、費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
名古屋広小路ビルディング (愛知県名古屋市)	昇降機設備更新工事	自 2016年8月 至 2018年8月	184	—	—
芝二丁目大門ビルディング (東京都港区)	空調設備更新工事	自 2018年4月 至 2018年9月	171	—	—
芝二丁目大門ビルディング (東京都港区)	空調設備更新工事	自 2018年10月 至 2019年3月	171	—	—
大森駅東口ビルディング (東京都大田区)	昇降機設備更新工事	自 2018年10月 至 2019年3月	67	—	—
大塚東池袋ビルディング (東京都豊島区)	建築工事	自 2018年10月 至 2019年2月	60	—	—
金沢パークビル (石川県金沢市)	電気設備更新工事	自 2018年5月 至 2019年2月	58	—	—
NHK広島放送センタービル (広島県広島市)	駐車場設備更新工事	自 2018年7月 至 2018年12月	43	—	—
NHK広島放送センタービル (広島県広島市)	電気設備更新工事	自 2018年6月 至 2019年1月	42	—	—
コスモ金杉橋ビル (東京都港区)	建築工事	自 2018年4月 至 2018年9月	40	—	—
コスモ金杉橋ビル (東京都港区)	昇降機設備更新工事	自 2018年6月 至 2018年8月	39	—	—

②期中の資本的支出

取得した不動産等において、当期に行った資本的支出は2,652百万円であり、当期費用に区分された修繕費1,093百万円と合わせ、合計3,746百万円の工事を実施しております。

当期の資本的支出の主要なものとして、御堂筋ダイワビルの空調設備更新工事を実施しました。

その他の不動産等における工事としては、経常的な更新工事に加え、空調設備更新工事等があります。

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
御堂筋ダイワビル (大阪府大阪市)	空調設備更新工事	自 2017年6月 至 2018年3月	344
梅田スクエアビルディング (大阪府大阪市)	空調設備更新工事	自 2017年10月 至 2018年3月	189
新和ビルディング (東京都新宿区)	空調設備更新工事	自 2017年10月 至 2018年3月	144
金沢パークビル (石川県金沢市)	電気設備更新工事	自 2017年7月 至 2018年3月	64
NHK広島放送センタービル (広島県広島市)	駐車場設備更新工事	自 2017年7月 至 2017年12月	32
定禅寺パークビル (宮城県仙台市)	電気設備更新工事	自 2017年8月 至 2018年1月	14
その他の不動産等			1,861
合計			2,652